

令和元事業年度

財 務 諸 表

第 1 7 期

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
製造原価明細書	6
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
注記	10

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		58,382,287,590
有価証券 ※ 1		707,339,055
売掛金		2,142,676,344
製 品		4,453,338,883
半製品		3,075,164,280
原材料		1,344,350,751
仕掛品		6,746,017,049
貯蔵品		1,707,116,100
前渡金		2,970,850
前払費用		26,483,396
未収金		68,213,303
未収収益		3,379,578
流動資産合計		78,659,337,179
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	63,737,971,811	
減価償却累計額	△ 31,063,471,132	
減損損失累計額	△ 695,689,513	31,978,811,166
構築物	3,582,181,025	
減価償却累計額	△ 2,473,128,778	
減損損失累計額	△ 6,147,517	1,102,904,730
機械装置	94,782,288,712	
減価償却累計額	△ 75,419,257,976	
減損損失累計額	△ 168,647,115	19,194,383,621
車両運搬具	583,867,855	
減価償却累計額	△ 478,876,964	104,990,891
工具器具備品	6,808,801,840	
減価償却累計額	△ 5,302,389,451	1,506,412,389
土 地		106,586,040,410
建設仮勘定		47,299,584,178
有形固定資産合計		207,773,127,385
2 無形固定資産		
特許権		28,709,408
ソフトウェア		2,585,245,039
ソフトウェア仮勘定		441,828,500
産業財産権仮勘定		7,885,068
その他		962,444
無形固定資産合計		3,064,630,459
3 投資その他の資産		
投資有価証券 ※ 1		1,322,341,572
長期未収金	296,978,276	
貸倒引当金	△ 296,978,276	0
長期前払費用		38,606,144
その他		1,444,680
投資その他の資産合計		1,362,392,396
固定資産合計		212,200,150,240
資産合計		290,859,487,419

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金		717,594,521
未払金		5,723,815,209
未払費用		238,283,173
未払消費税等		1,211,355,000
預り金		165,571,823
賞与引当金		2,739,233,781
流動負債合計		10,795,853,507
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金 ※2	58,095,081,048	
役員退職手当引当金	12,659,518	
環境安全対策引当金	215,366,560	58,323,107,126
資産除去債務 ※3		319,145,576
その他		29,876,378
固定負債合計		58,672,129,080
負債合計		69,467,982,587
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		140,588,329,426
II 資本剰余金		
資本剰余金	5,670,407,440	
その他行政コスト累計額 ※4	405,903,747	
減損損失相当累計額(△) ※4	△ 5,771,556	
除売却差額相当累計額 ※4	411,675,303	
資本剰余金合計		6,076,311,187
III 利益剰余金		
前事業年度繰越積立金 ※4	68,238,642,894	
当期末処分利益	6,488,221,325	
(うち当期総利益)	(6,488,221,325)	
利益剰余金合計		74,726,864,219
純資産合計		221,391,504,832
負債純資産合計		290,859,487,419

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
売上原価	53,134,970,506	
販売費及び一般管理費	10,332,247,907	
営業外費用	482,390,999	
特別損失	119,013,296	
損益計算書上の費用合計		64,068,622,708
II 行政コスト		64,068,622,708

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	61,855,803,526	
公広告料収入	7,110,922,064	68,966,725,590
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	4,462,864,512	
当期製品製造原価 ※3	53,407,764,277	
合 計	57,870,628,789	
他勘定振替高 ※2	282,319,400	
製品期末たな卸高 ※1	4,453,338,883	53,134,970,506
売上総利益		15,831,755,084
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,575,882	
給与手当	2,907,888,677	
雑 給	26,486,616	
賞 与	966,108,495	
退職給付費用	236,758,014	
役員退職手当引当金繰入額	5,238,970	
運送費	84,040,367	
広告宣伝費	91,073,262	
法定福利費	727,462,474	
福利厚生費	9,752,879	
旅費等交通費	144,425,272	
通信費	47,231,883	
消耗品費	315,097,864	
光熱費	69,023,575	
減価償却費	252,059,499	
修繕費	26,377,970	
保守点検費	149,439,621	
保険料	22,767,492	
賃借料	7,733,152	
支払手数料	13,128,649	
教育研修費	19,794,797	
委託費	299,591,925	
租税公課	26,651,639	
会議費・交際費	31,342	
研究開発費 ※3	3,768,514,878	
雑 費	1,992,713	10,332,247,907
営業利益		5,499,507,177

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
IV 営業外収益		
受取利息	914,437	
有価証券利息	2,230,740	
受取賃貸料	2,987,164	
その他の営業外収益	503,580,186	509,712,527
V 営業外費用		
固定資産除却損 ※4	400,774,684	
その他の営業外費用	81,616,315	482,390,999
経常利益		5,526,828,705
VI 特別利益 ※5		
固定資産売却益	1,055,055	
その他の特別利益	1,079,350,861	1,080,405,916
VII 特別損失 ※6		
減損損失		119,013,296
当期純利益		6,488,221,325
当期総利益		6,488,221,325

製造原価明細書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 材料費	6,546,282,946
II 労務費	29,886,046,647
III 経 費	20,884,599,986
(外注加工費)	(419,940,168)
(減価償却費)	(8,668,569,616)
当期総製造費用	57,316,929,579
半製品期首たな卸高	3,464,081,103
仕掛品期首たな卸高	6,612,217,096
合 計	67,393,227,778
半製品期末たな卸高	3,075,164,280
仕掛品期末たな卸高	6,746,017,049
他勘定振替高	4,164,282,172
当期製品製造原価	53,407,764,277

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品及び売上原価等に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振り替えられた版面等の完成入庫高	2,653,470,060 円
2 研究開発費へ振り替えられた費用	1,332,220,581 円
3 その他	178,591,531 円

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金		その他行政コスト累計額		前事業年度 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
		減資差益	国庫納付差額	減損損失 相当累計額(△)	除売却差額 相当累計額					
当期首残高	140,588,329,426	6,433,365,325	△762,957,885	△5,771,556	411,675,303	64,490,934,042	0	4,563,573,931	4,563,573,931	215,719,148,586
当期変動額										
I 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分										
前事業年度からの繰越し						3,747,708,852	△3,747,708,852			0
利益処分による積立							4,563,573,931	△4,563,573,931	△4,563,573,931	0
国庫納付金の納付							△815,865,079			△815,865,079
(2)その他										
当期純利益								6,488,221,325	6,488,221,325	6,488,221,325
当期変動額合計	0	0	0	0	0	3,747,708,852	0	1,924,647,394	1,924,647,394	5,672,356,246
当期末残高	140,588,329,426	6,433,365,325	△762,957,885	△5,771,556	411,675,303	68,238,642,894	0	6,488,221,325	6,488,221,325	221,391,504,832

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 6,943,277,460
人件費支出	△ 38,102,748,400
その他の業務支出	△ 14,193,741,129
製品売上収入	63,564,489,764
公広告料収入	7,086,282,244
その他の収入	6,519,734,630
小 計	17,930,739,649
利息の受取額	29,214,709
国庫納付金の支払額	△ 815,865,079
消費税等の支払額	△ 3,642,911,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,501,177,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 35,800,000,000
定期預金の払戻による収入	42,500,000,000
有価証券の償還による収入	2,200,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 1,700,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 11,085,747,846
有形固定資産の売却による収入	1,123,000
資産除去債務の履行による支出	△ 2,023,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,886,648,496
III 資金増加額(又は減少額)	9,614,529,083
IV 資金期首残高	12,867,758,507
V 資金期末残高	22,482,287,590

利益の処分に関する書類

(令和2年6月22日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			6,488,221,325
当期総利益		6,488,221,325	
II 利益処分量			
積立金		6,488,221,325	6,488,221,325

(注) 当期の利益処分後の積立金額6,488,221,325円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、1,385百万円であり、令和2年7月10日までに納付することとなっております。

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」』（平成30年9月3日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A』（平成31年3月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	3年～50年
構 築 物	2年～60年
機 械 装 置	4年～10年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び整理資源負担金に係る債務の見込額を計上しております。

なお、当法人の退職給付債務については、独立行政法人移行時に承継したものを含め、運営費交付金による財源措置はなく、事業収益（自己収入）を支払財源として支出しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金に係る過去勤務費用は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金債務については、発生した差異を発生年度に損益処理することとしております。

(4) 役員退職手当引当金

役員退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が411,675,303円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が411,675,303円増加しております。

II 貸借対照表

※1 有価証券及び投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,018,096,780円	1,018,487,000円	390,220円
	政府保証債	406,898,549円	406,960,000円	61,451円
	合 計	1,424,995,329円	1,425,447,000円	451,671円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	604,685,298円	604,670,000円	△15,298円
	合 計	604,685,298円	604,670,000円	△15,298円

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債	300,000,000円	1,300,000,000円	0円
政府保証債	400,000,000円	0円	0円
合 計	700,000,000円	1,300,000,000円	0円

※2 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金
期首における退職給付債務	51,428,523,446円	8,049,691,262円
勤務費用	1,903,037,395円	0円
利息費用	50,299,954円	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 32,316,796円	△ 1,079,350,861円
退職給付の支払額	△ 3,017,859,353円	△ 897,440,000円
期末における退職給付債務	50,331,684,646円	6,072,900,401円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金
退職給付債務	50,331,684,646円	6,072,900,401円
未認識数理計算上の差異	△ 4,952,425,460円	0円
未認識過去勤務費用	6,642,921,461円	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,022,180,647円	6,072,900,401円
退職給付引当金	52,022,180,647円	6,072,900,401円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,022,180,647円	6,072,900,401円

(4) 退職給付に関連する損益

区 分	退職一時金	整理資源負担金
勤務費用	1,903,037,395円	0円
利息費用	50,299,954円	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	985,873,527円	△ 1,079,350,861円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 989,748,741円	0円
合 計	1,949,462,135円	△ 1,079,350,861円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	退職一時金
割引率	△0.156~0.478%

(6) 退職等年金給付制度に関する事項

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、212,438,534円であります。

(7) その他の退職給付に関する事項

イ 退職一時金について

当法人は、平成15年4月1日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職一時金に係る退職給付債務として、当時の在職者5,499人に係る73,234,549,109円を一括で承継しております。このうち、令和2年3月31日時点の在職者2,749人に対応する国の勤務期間に相当する額は20,023,351,787円(※)であり、当該債務は73,234,549,109円から53,211,197,322円の減少となっております。

※令和2年3月31日に在職している2,749人の承継時の債務であり、独立行政法人移行後の退職給付債務の増減は考慮しておりません。

ロ 整理資源負担金及び恩給負担金について

整理資源負担金及び恩給負担金については、平成15年4月1日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職給付債務として、38,596,458,329円を一括で承継しております。このうち、令和2年3月31日時点における当該債務の残高は上記(3)のとおり6,072,900,401円であり、当該債務は38,596,458,329円から32,523,557,928円の減少となっております。

なお、平成30事業年度末をもって恩給負担金に係る債務はなくなりました。

※3 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿処分費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間は耐用年数、割引率は取得時における国債利回りを採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	321,399,404円
時の経過による調整額	4,818,996円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△7,072,824円</u>
当事業年度末残高	319,145,576円

※4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

「その他行政コスト累計額」、「減損損失相当累計額(△)」、「除売却差額相当累計額」及び「前事業年度繰越積立金」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

なお、「その他行政コスト累計額」のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、455,178,645円であります。

Ⅲ 行政コスト計算書

1 当法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	64,068,622,708円
自己収入等	△70,556,844,033円
機会費用	<u>9,376,153円</u>
当法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△6,478,845,172円

2 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に、0.005%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役員から生ずる機会費用の計算方法

当該役員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

IV 損益計算書

※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、3,268,200円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,779,172,218円であります。

※4 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	40,075,851円
構 築 物	8,377円
機 械 装 置	1,771,528円
車 両 運 搬 具	19円
工 具 器 具 備 品	1,159,461円
そ の 他	4,859,619円
合 計	47,874,855円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに352,899,829円の解体・撤去費用が含まれております。

※5 特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

車両運搬具の売却益	1,055,055円
-----------	------------

特別利益に計上したその他の特別利益の内容は、次のとおりであります。

財政検証により発生した整理資源負担金の差異を一括収益処理した金額	1,079,350,861円
----------------------------------	----------------

※6 特別損失

特別損失に計上した減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	119,013,296円
-----------------	--------------

V キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金から成っております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	58,382,287,590 円
定期預金	<u>△35,900,000,000 円</u>
資金期末残高	22,482,287,590 円

VI 固定資産の減損会計に関する事項

1 土地

名 称	種 類	場 所	面 積	減損前帳簿価額	減損損失相当額	減損後帳簿価額
豊島敷地	土地	東京都北区豊島	2,162.30 m ²	318,637,000 円	-	318,637,000 円
豊島宿舎			2,170.42 m ²	700,704,000 円	-	700,704,000 円

当該土地は、処分に向けて取り組むこととしていることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額としております。豊島敷地と豊島宿舎の土地は隣接しているため、一体で鑑定評価し、回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

2 職員宿舎

名 称	用 途	種 類	場 所	面 積	減損前帳簿価額	減損損失相当額	減損後帳簿価額
小田原宿舎（一部）	住居用のもの	土地	神奈川県小田原市酒匂	19,836.88 m ²	1,430,680,390 円	-	1,430,680,390 円
静岡宿舎（2号棟）	住居用のもの	土地	静岡県静岡市駿河区国吉田	4,658.97 m ²	315,878,060 円	-	315,878,060 円

職員に対する宿舎用の小田原宿舎（一部）及び静岡宿舎（2号棟）の土地は、その上に存する建物及び構築物を廃止していることから、減損の兆候が認められます。

当該土地は、利活用を予定していることから、減損の認識及び測定は行っておりません。

3 電話加入権

種 類	1回線当たり帳簿価額	回線数	減損前帳簿価額	減損損失相当額	減損後帳簿価額
令和元年度末における使用回線	13,000 円	74 回線	962,000 円	-	962,000 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTTの施設設置負担金等が36,800円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

4 当事業年度に使用しなくなった資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額	
研究所	自転車置場	自転車置場	建物	神奈川県小田原市酒匂	158,445 円	158,444 円	1 円	
	さく	さく	構築物		36,203 円	36,202 円	1 円	
東京工場	機能性検査装置	銀行券製造設備	機械装置	東京都北区西ヶ原	7,401,373 円	7,401,367 円	6 円	
	銀行券番号校正装置		機械装置		594,977 円	594,976 円	1 円	
	GTP	版面製造設備	機械装置	東京都千代田区永田町	2,630,839 円	2,630,838 円	1 円	
王子工場	加工棟外	加工棟外	建物	東京都北区王子	79,229,027 円	79,229,001 円	26 円	
	監視カメラ	監視カメラ	建物		1,239,511 円	1,239,510 円	1 円	
小田原工場	調製室	調製室	建物	神奈川県小田原市酒匂	1,268,101 円	1,268,100 円	1 円	
	給湯設備	給湯設備	建物		184,178 円	184,177 円	1 円	
	空気調整設備	空気調整設備	建物		108,364 円	108,361 円	3 円	
	機能性検査装置	銀行券製造設備	機械装置		6,022,136 円	6,022,132 円	4 円	
	銀行券印刷機		機械装置		5,674,854 円	5,674,853 円	1 円	
	インキ製造設備		機械装置		2,336,998 円	2,336,997 円	1 円	
	銀行券仕上機		機械装置		1,991,296 円	1,991,295 円	1 円	
	紙料回収装置		機械装置		1,379,333 円	1,379,332 円	1 円	
製版仕上機	機械装置		122,385 円	122,384 円	1 円			
静岡工場	電力線路		電力線路	建物	静岡県静岡市駿河区国吉田	209,001 円	209,000 円	1 円
	機能性検査装置		銀行券製造設備	機械装置		1,582,726 円	1,582,725 円	1 円
彦根工場	機能性検査装置	銀行券製造設備	機械装置	滋賀県彦根市東沼波町	4,782,107 円	4,782,104 円	3 円	
	銀行券仕上機		機械装置		2,061,499 円	2,061,498 円	1 円	

当該施設等は、令和元年度末までに使用しなくなったもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額の算定方法については、当該施設等の解体撤去を行うものは「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

5 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

番号	機関	名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額		
								帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額(注)
(1)	本局	久世倉庫(一部)	倉庫用のもの	土地	岡山県真庭市久世字角町	6.97 m ²	令和2年4月	118,490 円	- 円	- 円
		虎ノ門二丁目再開発に伴う権利床(一部)	事務所用のもの	建設仮勘定	東京都港区虎ノ門	-	令和2年度	- 円	- 円	- 円
(2)	東京工場	プレート製版設備	版面製造設備	機械装置	東京都北区西ヶ原	-	令和2年5月	94,693 円	1 円	94,692 円
		銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		-	令和2年7月	1,897,411 円	1 円	1,897,410 円
		官報システム	官報システム	ソフトウェア	東京都北区西ヶ原 埼玉県さいたま市 中央区新都心	-	令和2年4月	31,913,537 円	3 円	31,913,534 円
		統合予算・決算システム	統合予算・決算システム	ソフトウェア	東京都北区西ヶ原	-	令和2年5月	34,526,704 円	1 円	34,526,703 円
(3)	王子工場	情報加工・管理システム	情報加工・管理システム	工具器具備品 ソフトウェア	東京都北区王子	-	令和2年9月	81,323,079 円	3 円	81,323,076 円
(4)	小田原工場	製紙排水処理設備	排水処理設備	建物	神奈川県小田原市酒匂	-	令和2年7月	57,803,208 円	6 円	57,803,202 円
		給湯設備	給湯設備	建物		-	令和2年7月	973,456 円	3 円	973,453 円
		変電所	変圧設備	建物		-	令和2年8月	2,461,356 円	5 円	2,461,351 円
		銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		-	令和3年3月	8,971,158 円	1 円	8,971,157 円
(5)	静岡工場	発電設備	発電設備	建物	静岡県静岡市駿河区国吉田	-	令和2年12月	3,367 円	1 円	3,366 円
		銀行券仕上機		機械装置		-	令和2年7月	1,399,841 円	1 円	1,399,840 円
		塗布機	銀行券製造設備	機械装置		-	令和2年12月	65,157 円	1 円	65,156 円
		銀行券番号校正装置		機械装置		-	令和3年1月	148,937 円	1 円	148,936 円
(6)	彦根工場	空気調整設備	空気調整設備	建物	滋賀県彦根市東沼波町	-	令和2年12月	1,395,729 円	9 円	1,395,720 円
		貼付機		機械装置		-	令和2年9月	8,089,532 円	- 円	- 円
		円筒研磨機	銀行券製造設備	機械装置		-	令和3年1月	508,966 円	1 円	508,965 円
(7)	岡山工場	員数機	銀行券製造設備	機械装置	岡山県岡山市東区西大寺上	-	令和2年8月	358,269 円	2 円	358,267 円

(注) 償却資産の減損損失の見込額であります。

(1) 本局の久世倉庫(一部)は、令和2年4月に地方公共団体への譲渡を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該土地の使用しなくなる日における回収可能サービス価額の見込額については、譲渡先の同意が得られていないため記載しておりません。また、減損額の見込額については、譲渡額が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておりません。

虎ノ門二丁目地区における再開発事業に伴う権利床(一部)は、当該再開発事業に伴い取得している権利床のうち、未使用分について、令和2年度中に国庫納付を予定していることから、減損の兆候が認められます。

再開発事業の関係者・関係部局と調整を図っており、国庫納付対象の帳簿価額の見込額を算定できないことから、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、記載しておりません。また、当該権利床の使用しなくなる日における回収可能サービス価額の見込額及び減損額の見込額については、記載しておりません。

(2) 東京工場の官報システム、プレート製版設備、統合予算・決算書システム及び銀行券仕上機は、設備更新のため、令和2年4月、令和2年5月及び令和2年7月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去等を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(3) 王子工場の情報加工・管理システムは、使用見込がないため、令和2年9月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去等を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(4) 小田原工場の製紙排水処理設備、給湯設備、変電所及び銀行券仕上機は、設備更新のため、令和2年7月、令和2年8月及び令和3年3月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(5) 静岡工場の銀行券仕上機、発電設備、塗布機及び銀行券番号校正装置は、設備更新のため、令和2年7月、令和2年12月及び令和3年1月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(6) 彦根工場の空気調整設備及び円筒研磨機は、設備更新のため、令和2年12月及び令和3年1月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

貼付機は、設備更新のため、令和2年9月に売却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、使用しなくなる日における譲渡額が判明していないため記載しておりません。

(7) 岡山工場の員数機は、設備更新のため、令和2年8月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公共債等に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対して、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、「独立行政法人通則法」（平成11年法律第103号）第47条の規定等に基づき、公共債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	58,382,287,590 円	58,382,287,590 円	0 円
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	707,339,055 円	707,390,000 円	50,945 円
(3) 売掛金	2,142,676,344 円	2,142,676,344 円	0 円
(4) 未収金	68,213,303 円	68,213,303 円	0 円
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,322,341,572 円	1,322,727,000 円	385,428 円
(6) 長期未収金	296,978,276 円		
貸倒引当金	△296,978,276 円		
	0 円	0 円	0 円
(7) 買掛金及び未払金	(6,441,409,730 円)	(6,441,409,730 円)	0 円
(8) 預り金	(165,571,823 円)	(165,571,823 円)	0 円

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(5) 投資有価証券

満期保有目的の債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期未収金

帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

(7) 買掛金及び未払金、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 賃貸等不動産の時価等

当法人は、廃止した宿舍等将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	1,019,341,000円	0円	1,019,341,000円	1,384,000,000円
	建物	244円	25円	269円	269円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、建物に構築物を含めております。

(注2) 将来の使用が見込まれていない不動産の当期末の時価については、土地は不動産鑑定評価額、建物は備忘価額としております。

また、賃貸等不動産に関する令和元事業年度における収益及び費用等の状況は、次のとおりであります。

		収益	費用	差額	その他(売却損益等)
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	0円	2,820,000円	△2,820,000円	0円
	建物	0円	0円	0円	0円

(注) 費用には、委託費を計上しております。

IX 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額が5億円以上であるものは、次のとおりであります。

件名	契約年月日	債務負担行為額
1 小田原工場排水処理設備工事(設計・施工)	(平成30年 4月17日) 令和 2年 3月27日	(2,921,400,000円) 3,179,900,000円
2 銀行券検査仕上機	令和 元年10月10日	3,043,700,000円
3 岡山工場用排水処理設備工事(設計・施工)	平成31年 4月15日	2,977,875,200円
4 国立印刷局赤羽宿舍(仮称)整備事業	令和 元年 6月24日	2,908,947,250円
5 銀行券特殊印刷機	平成31年 3月15日	2,149,200,000円
6 統合予算・決算書システム設計・開発及び保守運用支援作業	平成30年 3月23日	1,396,255,200円
7 第6号抄紙機型付部改造外2件	令和 元年 6月18日	1,098,570,000円
8 官報システムの設計・開発及び保守運用支援作業	平成29年10月26日	1,067,105,600円
9 旅券用ICシート(SAC対応)A	令和 元年12月26日	634,827,600円
10 大型作成機	令和 2年 1月10日	535,188,500円
11 旅券用ICシート(SAC対応)B	令和 元年12月26日	502,964,000円

(注) 契約変更を行った場合、()には当初契約年月日及び当初契約金額に係る債務負担行為額を表示しております。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和元事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

第 1 7 期

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	たな卸資産の明細	2
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	3
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
6	退職給付引当金の明細	3
7	資産除去債務の明細	4
8	役員及び職員の給与の明細	4
9	セグメント情報	5
10	その他の主な資産及び負債の明細	6

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失 相当額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	62,989,852,889	1,299,365,759	551,246,837	63,737,971,811	31,063,471,132	2,249,503,053	695,689,513	82,396,593	0	31,978,811,166
	構築物	3,487,806,807	96,137,009	1,762,791	3,582,181,025	2,473,128,778	123,767,319	6,147,517	36,202	0	1,102,904,730
	機械装置	93,367,573,263	4,126,619,145	2,711,903,696	94,782,288,712	75,419,257,976	5,302,602,170	168,647,115	36,580,501	0	19,194,383,621
	車両運搬具	558,597,019	42,675,700	17,404,864	583,867,855	478,876,964	49,626,390	0	0	0	104,990,891
	工具器具備品	5,983,697,722	943,621,386	118,517,268	6,808,801,840	5,302,389,451	485,096,720	0	0	0	1,506,412,389
	計	166,387,527,700	6,508,418,999	3,400,835,456	169,495,111,243	114,737,124,301	8,210,595,652	870,484,145	119,013,296	0	53,887,502,797
有形固定資産 (非償却資産)	土地	106,586,040,410	0	0	106,586,040,410	0	0	0	0	0	106,586,040,410
	建設仮勘定	43,828,889,027	4,218,361,851	747,666,700	47,299,584,178	0	0	0	0	0	47,299,584,178
	計	150,414,929,437	4,218,361,851	747,666,700	153,885,624,588	0	0	0	0	0	153,885,624,588
有形固定資産合計		316,802,457,137	10,726,780,850	4,148,502,156	323,380,735,831	114,737,124,301	8,210,595,652	870,484,145	119,013,296	0	207,773,127,385
無形固定資産	特許権	119,509,707	4,387,239	20,453,527	103,443,419	74,734,011	9,657,743	0	0	0	28,709,408
	ソフトウェア	8,314,798,357	1,596,723,260	56,593,426	9,854,928,191	7,269,683,152	1,157,949,615	0	0	0	2,585,245,039
	ソフトウェア 仮勘定	841,443,000	46,428,500	446,043,000	441,828,500	0	0	0	0	0	441,828,500
	産業財産権 仮勘定	7,826,469	4,882,007	4,823,408	7,885,068	0	0	0	0	0	7,885,068
	その他	6,734,000	0	0	6,734,000	0	0	5,771,556	0	0	962,444
	計	9,290,311,533	1,652,421,006	527,913,361	10,414,819,178	7,344,417,163	1,167,607,358	5,771,556	0	0	3,064,630,459
投資その他の 資産	投資有価証券	2,053,827,865	0	731,486,293	1,322,341,572	0	0	0	0	0	1,322,341,572
	長期性預金	1,300,000,000	1,700,000,000	3,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0
	長期未収金	296,978,276	0	0	296,978,276	0	0	0	0	0	296,978,276
	貸倒引当金	△ 296,978,276	0	0	△ 296,978,276	0	0	0	0	0	△ 296,978,276
	長期前払費用	57,113,836	40,188,714	58,696,406	38,606,144	0	0	0	0	0	38,606,144
	その他	2,086,380	80,000	721,700	1,444,680	0	0	0	0	0	1,444,680
	計	3,413,028,081	1,740,268,714	3,790,904,399	1,362,392,396	0	0	0	0	0	1,362,392,396
固定資産合計		329,505,796,751	14,119,470,570	8,467,319,916	335,157,947,405	122,081,541,464	9,378,203,010	876,255,701	119,013,296	0	212,200,150,240

注記事項

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機 械 装 置	製版設備	1,280,748,820 円
	銀行券検査仕上機	727,227,000 円
建設仮勘定	用排水処理設備	1,884,124,800 円
	赤羽宿舎(仮称)整備事業	1,793,380,600 円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

長期性預金	流動資産への振替額	3,000,000,000 円
-------	-----------	-----------------

3 有形固定資産(減価償却相当額)はありません。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	4,462,864,512	53,398,023,232	0	53,398,989,609	8,559,252	4,453,338,883	
半製品	3,464,081,103	38,416,700,426	0	38,765,862,868	39,754,381	3,075,164,280	
原材料	1,182,925,025	6,961,685,750	0	6,738,299,332	61,960,692	1,344,350,751	
仕掛品	6,612,217,096	96,032,059,814	0	95,899,494,126	△ 1,234,265	6,746,017,049	
貯蔵品	1,703,181,559	3,815,449,800	0	3,794,367,971	17,147,288	1,707,116,100	
合計	17,425,269,295	198,623,919,022	0	198,597,013,906	126,187,348	17,325,987,063	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、たな卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上したたな卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
埼玉県公募公債(27-10)	100,148,000	100,000,000	100,043,390	0	
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券(第6回)	423,480,000	400,000,000	406,898,549	0	
共同発行市場公募地方債(第85回)	103,176,000	100,000,000	100,094,337	0	
共同発行市場公募地方債(第87回)	103,063,000	100,000,000	100,302,779	0	
計	729,867,000	700,000,000	707,339,055	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
埼玉県公募公債(23-2)	207,816,000	200,000,000	202,724,249	0	
北海道公募公債(23-4)	208,186,000	200,000,000	203,007,910	0	
東京都公募公債(第700回)	103,667,000	100,000,000	101,486,246	0	
福岡市公募公債(23-9)	520,470,000	500,000,000	509,842,388	0	
共同発行市場公募地方債(第102回)	103,720,000	100,000,000	101,520,543	0	
新潟県公募公債(23-2)	208,002,000	200,000,000	203,760,236	0	
計	1,351,861,000	1,300,000,000	1,322,341,572	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,724,344,970	2,739,233,781	2,724,344,970	0	2,739,233,781	
役員退職手当引当金	11,624,464	5,238,970	4,203,916	0	12,659,518	
環境安全対策引当金	476,758,400	2,400,000	256,778,840	7,013,000	215,366,560	
合 計	3,212,727,834	2,746,872,751	2,985,327,726	7,013,000	2,967,259,859	

注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額であります。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	3,925,969,818	△ 1,783,293,474	2,142,676,344	0	0	0	
一般債権	3,925,969,818	△ 1,783,293,474	2,142,676,344	0	0	0	
未収金	67,897,534	315,769	68,213,303	0	0	0	
一般債権	67,897,534	315,769	68,213,303	0	0	0	
長期未収金	296,978,276	0	296,978,276	296,978,276	0	296,978,276	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	296,978,276	0	296,978,276	296,978,276	0	296,978,276	
合 計	4,290,845,628	△ 1,782,977,705	2,507,867,923	296,978,276	0	296,978,276	

注記事項

貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	59,478,214,708	873,986,488	3,947,616,149	56,404,585,047	
退職一時金に係る債務	51,428,523,446	1,953,337,349	3,050,176,149	50,331,684,646	
整理資源負担金に係る債務	8,049,691,262	△ 1,079,350,861	897,440,000	6,072,900,401	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,662,054,419	△ 3,875,214	△ 32,316,796	1,690,496,001	
退職給付引当金	61,140,269,127	870,111,274	3,915,299,353	58,095,081,048	

7 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
土壌汚染調査費用	122,644,773	1,495,507	0	124,140,280	無
石綿処分費用	198,754,631	3,323,489	7,072,824	195,005,296	無
合 計	321,399,404	4,818,996	7,072,824	319,145,576	

注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91特定の有無についてを記載しております。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 113,576	(0) 7	(0) 4,204	(0) 1
職 員	(363,201) 28,384,822	(158) 4,131	(0) 3,017,859	(0) 149
合 計	(363,201) 28,498,398	(158) 4,138	(0) 3,022,063	(0) 150

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則及び独立行政法人国立印刷局職員給与規則であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

9 セグメント情報

(単位:円)

項目	セグメント	銀行券等事業	官報等事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計		48,786,469,434	8,128,553,461	56,915,022,895	7,153,599,813	64,068,622,708
行政コスト		48,786,469,434	8,128,553,461	56,915,022,895	7,153,599,813	64,068,622,708
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		△ 9,440,032,256	△ 2,611,670,439	△ 12,051,702,695	5,572,857,523	△ 6,478,845,172
III 損益						
売上高		58,226,501,690	10,740,223,900	68,966,725,590	-	68,966,725,590
営業費用		48,786,469,434	8,128,553,461	56,915,022,895	6,552,195,518	63,467,218,413
売上原価		45,732,998,409	7,401,972,097	53,134,970,506	-	53,134,970,506
販売費及び一般管理費		3,053,471,025	726,581,364	3,780,052,389	6,552,195,518	10,332,247,907
営業利益		9,440,032,256	2,611,670,439	12,051,702,695	△ 6,552,195,518	5,499,507,177
営業外収益		0	0	0	509,712,527	509,712,527
営業外費用		0	0	0	482,390,999	482,390,999
特別利益		0	0	0	1,080,405,916	1,080,405,916
特別損失		0	0	0	119,013,296	119,013,296
当期純利益		9,440,032,256	2,611,670,439	12,051,702,695	△ 5,563,481,370	6,488,221,325
当期総利益		9,440,032,256	2,611,670,439	12,051,702,695	△ 5,563,481,370	6,488,221,325
IV 総資産						
現金及び預金		75,000	5,000	80,000	58,382,207,590	58,382,287,590
売掛金		1,370,392,428	772,283,916	2,142,676,344	-	2,142,676,344
たな卸資産		16,912,533,550	406,833,699	17,319,367,249	6,619,814	17,325,987,063
その他の流動資産		406,298	90,045	496,343	807,889,839	808,386,182
建物		24,812,320,240	4,929,717,133	29,742,037,373	2,236,773,793	31,978,811,166
機械装置		17,428,958,647	1,484,479,510	18,913,438,157	280,945,464	19,194,383,621
土地		77,000,881,686	5,707,405,441	82,708,287,127	23,877,753,283	106,586,040,410
建設仮勘定		3,160,733,151	34,054,200	3,194,787,351	44,104,796,827	47,299,584,178
その他の有形固定資産		1,760,958,213	528,697,582	2,289,655,795	424,652,215	2,714,308,010
無形固定資産		385,627,517	2,547,505,696	2,933,133,213	131,497,246	3,064,630,459
投資その他の資産		953,005	29,235	982,240	1,361,410,156	1,362,392,396
総資産		142,833,839,735	16,411,101,457	159,244,941,192	131,614,546,227	290,859,487,419

注記事項

- 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 各事業の主な製品
 - 銀行券等事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - 官報等事業・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,552,195,518円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、131,614,546,227円であり、その主な内容は、余資運用資産（預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

10 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	90,000
普通預金	22,482,197,590
定期預金	35,900,000,000
合 計	58,382,287,590

(2) 売掛金 (単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	543,578,129
外務省	9000012040001	489,336,989
財務省	8000012050001	174,740,704
日本郵便(株)	1010001112577	146,162,481
東京官書普及(株)	1010001034053	134,862,822
その他	-	653,995,219
合 計		2,142,676,344

(3) 未収金 (単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	52,147,839
大日本印刷(株)	5011101012069	4,804,299
旭日産業(株)	6010001040988	4,399,351
財務省共済組合	3700150000313	2,140,610
その他	-	4,721,204
合 計		68,213,303

(4) 買掛金 (単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
東邦特殊パルプ(株)	2010001063803	148,640,030
東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	121,932,800
マクセル(株)	1120001029835	83,344,800
豊通マテックス(株)	4120001085454	67,969,000
葵産業(株)	1060001014769	60,632,880
その他	-	235,075,011
合 計		717,594,521

(5) 未払金 (単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
(株)三築ツヅキシステム	9010401071259	424,993,340
JPシステムソリューション(株)	1010001105936	158,492,135
アシザワ・ファインテック(株)	7040001014988	117,720,000
(株)カワサキマシンシステムズ	3120001096320	112,200,000
日本電気(株)	7010401022916	111,344,118
その他	-	4,799,065,616
合 計		5,723,815,209

注:(株)三築ツヅキシステムは、令和2年4月1日付けで(株)三築緑屋システムに名称変更しております。